

やないづ 議会だより

第118号

平成21年(2009)
3月定例会報告

発行日：平成21年5月15日

福島県柳津町議会

(0241)42-2390

編集 総務文教常任委員会

3月定例会…3月10日～19日

第1回臨時会…2月20日 第2回臨時会…4月20日

議案審議

条例・予算・人事 ……………2

一般質問

- ・町づくりの考え
- ・西山地域の振興
- ・町長の政治姿勢
- ・国の景気対策予算への対応
- ・情報の公開と共有化
- ・県道の改良促進
- 7議員が問う！ ………5
- ・町に点在する教員宿舎

委員会レポート ……………13

お知らせ ……………14



保育所幼年消防クラブ結成式（4月22日）

平成21年度当初予算 総額50億9,930万円

○一般会計35億5,000万円
○特別会計15億4,930万円

昨年度当初予算額より1,138万円の減

予算名	予算額	前年度当初との対比
一般会計	35億5,000万円	7.1%の増
土地取得事業特別会計	1,380万円	0.7%の減
老人保健特別会計	320万円	95.4%の減
国民健康保険特別会計（事業勘定）	6億1,200万円	0.5%の減
国民健康保険特別会計（施設勘定）	7,700万円	1.3%の減
後期高齢者医療特別会計	5,640万円	18.2%の減
介護保険特別会計	4億200万円	1.7%の減
簡易水道事業特別会計	1億9,700万円	11.1%の減
町営スキー場事業特別会計	1,290万円	0.8%の減
農業集落排水事業特別会計	8,000万円	18.5%の増
下水道事業特別会計	8,950万円	27.2%の減
簡易排水事業特別会計	250万円	5.9%の増
林業集落排水事業特別会計	300万円	97.4%の減

審議された議案

平成21年第1回3月定例会が3月10日より19日までの10日間の会期で行われました。
今回の定例会は、平成21年度予算、介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定など36議案が審議されました。

21年度予算

平成21年度当初予算は、予算特別委員会において、主管課長、班長の出席を求め、3月11日から4日間、審査を行った結果、一般会計予算及び町営スキー場事業特別会計予算については、修正議決、その他については原案どおり可決しました。

なお、次の内容の意見書を付けました。
1、町長の庁車運転手の業務については、賃金で支払うのが明確であ

り、総務費一般管理費、委託料の運転業務委託料を凍結する。
2、一戸建公営住宅の建設については、入居見込、ニーズ調査、建築箇所等の調査をした上、協議が整うまで工事請負費を凍結する。
3、桜づつみの植栽事業については、植栽本数、間隔を十分検討し、また植栽後の撫育管理をオーナーと明確に締結して実施すること。
4、税金の滞納延滞金については、法令に従い徴収することに努めること。
5、行政事務事業、予算内容について住民に情報を公開し、住民との情報を共有し透明性のある行政運営を行うこと。

（修正議決の内容）
行政改革推進費は、経費の節減を求めているが、予算の見直しが行われていなかったため、予算特別委員会での議論の結果、人事評価制度導入委託料分738万6千円を減額修正した。
また施設管理委託料で平成18年に指定管理者を指定する際に議会に委託料の計画書が出されていしたが、それを上回る金額が予算に計上されており、事前の協議もなかったことから、当初の計画書に則った委託料とするため減額修正した。

【一般会計】

- ▼行政改革推進費
1,716万4千円を738万6千円減額し、977万8千円とした。
- ▼森林公園管理委託料
1,500万円を200万円減額し、1,300万円とした。
- ▼山村公園運営管理委託料
550万円を350万円減額し、200万円とした。

【スキー場事業特別会計】

- ▼施設管理委託料
610万円を50万円減額し、560万円とした。

条例

議案審議

【介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定】

介護従事者処遇改善のための介護報酬の改定に伴う介護保険料の上昇を抑制するため国から交付される臨時特例交付金を積み立てるための基金条例の制定を可決。

【柳津町税条例の一部改正】

個人住民税を公的年金から特別徴収することになっていくがその開始の時期を平成23年度に延長するための条例の一部改正を可決。

【柳津町手数料条例の一部改正】

戸籍事務の電算化に伴い、戸籍の証明書の名称を追加するための条例の一部改正を可決。

【柳津町手数料条例の一部改正】

戸籍事務の電算化に伴い、戸籍の証明書の名称を追加するための条例の一部改正を可決。

【柳津町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正】

児童福祉法等の改正に伴い医療費の助成の対象

【柳津町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正】

児童福祉法等の改正に伴い医療費の助成の対象

から「小規模住居型児童設の供用開始に伴う条例の一部改正を可決。

【在宅福祉サービス手数料条例の一部改正】

ホームヘルプサービス事業について、介護保険法及び障害者自立支援法により充実したサービス内容となり、町単独事業での必要性がなくなったことによる所要の条例の一部改正を可決。

【簡易水道事業給水条例の一部改正】

石坂・長窪簡易水道の供用開始に伴う条例の一部改正を可決。

【介護保険条例の一部改正】

平成21年度から23年度までの保険料の見直しを行い急激な上昇を抑制するため、国からの特例交付金により3年間軽減する条例の一部改正を可決。

【農業集落排水処理施設等設置条例の一部改正】

久保田地区排水処理施

【農業集落排水処理施設等設置条例の一部改正】

久保田地区排水処理施

久保田地区排水処理施

補正予算(20年度)

【老人保健特別会計補正】

予算総額から581万4千円を減額し、予算総額を9,152万2千円とした。

【国民健康保険特別会計補正】

事業勘定の予算総額から1,841万7千円を減額し、事業勘定の予算総額を6億6,739万4千円とした。

【町営スキー場事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【農業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に129万9千円を追加し、予算総額を6,859万7千円とした。

【下水道事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【介護保険特別会計補正】

久保田地区排水処理施

【林業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に24万6千円を追加し、予算総額を4億2,021万2千円とした。

【簡易水道事業特別会計補正】

予算総額に421万7千円を追加し、予算総額を2億3,007万8千円とした。

【町営スキー場事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【農業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に129万9千円を追加し、予算総額を6,859万7千円とした。

【下水道事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【介護保険特別会計補正】

久保田地区排水処理施

【老人保健特別会計補正】

予算総額から581万4千円を減額し、予算総額を9,152万2千円とした。

【国民健康保険特別会計補正】

事業勘定の予算総額から1,841万7千円を減額し、事業勘定の予算総額を6億6,739万4千円とした。

【町営スキー場事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【農業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に129万9千円を追加し、予算総額を6,859万7千円とした。

【下水道事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【介護保険特別会計補正】

久保田地区排水処理施

【林業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に24万6千円を追加し、予算総額を4億2,021万2千円とした。

【簡易水道事業特別会計補正】

予算総額に421万7千円を追加し、予算総額を2億3,007万8千円とした。

【町営スキー場事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【農業集落排水事業特別会計補正】

予算総額に129万9千円を追加し、予算総額を6,859万7千円とした。

【下水道事業特別会計補正】

予算総額に6万5千円を追加し、予算総額を1億1,976万6千円とした。

【介護保険特別会計補正】

久保田地区排水処理施

人事

【監査委員の選任】

目黒正保氏(安久津)の任期が3月31日で満了することに伴い、長谷川和男氏(出倉)を選任することに同意。

選挙

【選挙管理委員会委員及び補充員の選挙】

委員の任期満了(3月31日)に伴い、選挙を行った結果次の方々が委員及び補充員に選ばれました。

《委員》

田崎 文男(長倉)
天野 昭好(牧沢)
長谷川義一(野老沢)
鈴木 重正(大成沢)

《補充員》

齋藤 孝一（藤）
伊藤 禎美（黒 沢）
佐藤 憲雄（大 野）
菊地 勇男（五 豊 敷）

請願

▼福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願

◎請願者

日本労働組合総連合会
福島県連合会

両沼地区連合会

議長 菅家 幸二

◎紹介議員 小林 功

◎審議結果 採択

◎関係大臣に意見書提出

▼雇用を守る緊急対策及び労働法制の改正を求める意見書提出の請願

◎請願者

日本労働組合総連合会

福島県連合会

両沼地区連合会

議長 菅家 幸二

◎紹介議員 小林 功

◎審議結果 採択

◎関係大臣に意見書提出

陳情

▼物価に見合う年金引き上げについて意見書の提出を求める陳情

◎陳情者

全日本年金者組合

両沼支部

支部長 長谷川 剛

◎審議結果 一部採択

◎関係大臣に意見書提出

▼現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を

求める陳情

◎陳情者

福島県保育連絡会

世話人代表 大宮勇雄

◎審議結果 採択

◎関係大臣に意見書提出

予算総額に2億2,143万3千円を追加し、予算総額を38億6,995万4千円とした。

▼定額給付金給付事業費 7,793万円

条例

【柳津町集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正】

細越下原地区集会所の整備に伴う条例の一部改正を可決。

【柳津町立中学校寄宿舎条例の廃止】

砂子原寄宿舎の取り壊しに伴う条例の廃止を可決。

その他

補正予算(20年度)

第1回臨時会

(2月20日)

【町道路線の認定】

道路法の規定に基づき、町道の認定（大成沢琵琶首線）を可決。

【一般会計補正】

【低公害バスの購入】

低公害バス（42人乗）の購入に伴い購入契約を締結する案件を可決。

▼契約金額

1,950万1千円

▼契約の相手方

会津坂下町

(株)平和総合企業

代表取締役

鈴木 等

▼契約の方法

指名競争入札

【指定管理者の指定】

細越下原地区集会所の管理運営を行うにあたり、細越区長を指定管理者に指定する提案を可決。

【工事請負契約の締結】

久保田地区林業集落排水工事について請負契約を締結する案件を可決。

第2回臨時会

(4月20日)

専決処分

基金繰入金の減額など歳入歳出予算の減額補正を専決処分した。予算総額から2,833万1千円を減額し、予算総額を37億1,047万5千円とした。

【柳津町国民健康保険税条例の一部改正】

国民健康保険法及び地方税法の一部改正に伴う条例の一部改正を専決処分した。

【簡易水道事業特別会計補正】

地方債の金額確定に伴い歳入歳出予算の減額補正を専決処分した。予算総額から95万8千円を減額し、予算総額を2億2,366万2千円とした。

【柳津町税条例の一部改正】

地方税法の一部改正に伴う条例の一部改正を専決処分した。

【下水道事業特別会計補正】

地方債の金額確定に伴い歳入歳出予算の減額補正を専決処分した。予算総額から6万4千円を減額し、予算総額を1億7,40万1千円とした。

【林業集落排水事業特別会計補正】

地方債の金額確定に伴い歳入歳出予算の減額補正を専決処分した。予算総額から60万円を減額し、予算総額を1億1,490万1千円とした。

【議長選挙】

3月31日に前議長・鈴木明氏が急逝したことに伴い、議長の選挙を行い、田崎為浩議員が当選。

選挙

第1回定例会一般質問

一般質問は、議会招集日の10日に行われ7人の議員が質問に立ち、西山地域の振興、町長の政治姿勢、国の景気対策予算に対する町の対応、情報の公開と共有化、柳津町を通る県道の改良促進、町づくりの考え、柳津町に点在する教員宿舎等について町長の考えをたどりました。



8番 伊藤 毅議員

○町づくりの考え

Q 町づくりの考えは？

町長になって2期目の半ば7年目を迎えようとしています。町長はどのような町づくりをしていく考えなのか、お聞かせ下さい。

例えば、柳津温泉は眺めが良く、朝霧、夕霧立ちこもる由布院のような町なみづくり、そして西山温泉は噴き出る温泉を利用して黒川温泉のような温泉町にし、会津の由布院、会津の黒川温泉と言われるような自然環境、地域の特性を生かした観光のまちづくりの考えはないか伺います。

A 町長

町づくりの考えについてですが、活力ある町づくりを進めるためには、農林業、観光、商工業関係者を初め町民の皆様と町が持つ豊かな自然と歴史、伝統を生かした町づくりを積極的に進めたいと考えています。議員の言うとおり、柳

津温泉は只見川の朝夕の霧が幻想的な雰囲気を出し、宿泊したお客さん大変喜んでいただいています。本年度実施される桜つつみ事業による桜の植栽により、すばらしい景観となることが予想されます。これらの観光資源を有効に活用していきたいと思っております。そして西山温泉は何といっても清流の滝谷川沿いに位置し、川のせせらぎと鳥のさえずりが響く、泉質が自慢の秘湯の里として、日本一の地熱発電所と二つの温泉地の特性を生かした町づくりを考えていきたいと思っております。



西山温泉



7番 荒明 正一議員

- 西山地域の振興と町全体の発展
- 町長等の手当の見直し
- 平成20年度の滞納と当初予算
- 農林業の振興
- 行政組織の見直し

Q 施設整備の内容は？

我が町が西山地域と合併して50年余になります。

そんな中で3年ほど前に西山地域開発協議会より温泉を活用した施設の建設等の要望があり、それを受け町当局が検討委員会を設置し検討結果が昨年末に出されました。12月末と1月末には町長、副町長が出席して会合もたれ、当局より前向き

額の財政負担を伴う施設整備は慎重に進める必要がある—というものでした。

検討委員会からの答申を尊重しつつ、プールにとられず、真に町民のニーズにあった、どのようなものにするのか、庁内でも検討を重ねていきたいと思えます。

Q 町長の手当は適正か？

この質問については昨年6月の定例会に取り上げ町長の答えは仕事ぶりを見てもらって町長としての役割の担っていくことで町民の理解を得たいという答弁をされたという記憶があります。しかしその後今日まで種々考えてみましたが、どうしても理解しがたく思っています。

A 町長

健康増進用プール建設検討委員会からの答申の概要は、町民の健康増進のための事業は重要な事項であり、また、せいざん荘を支所地区発展の中核とする構想は、今後の地区発展に欠かせないものであるが、現在の財政状況を勘案した場合、多

それは町長と職員が同じシステムの中にある給与体系は改革すべきと思う。これを実行するしかないかは行政の最高責任者として資質を問われると思えますが明確な答弁

A 町長

町長等の給与は条例により給料、通勤手当、期末手当及び寒冷地手当が支給されると定められています。また、給料以外の手当の額は「常勤の職員の例による」とされており、すべて条例に定まった額が支給されています。また、町長の資産公開条例によって「所得報告書を作成して公開しなければならぬ」とされており、すべて条例等の定めによって支給、公開されているので適正なものであると考えており、これを改正する考えはありません。

Q 納税状況と雇用対策の内容は？

昨年の北京オリンピック以後、米のサブプライムローン問題等の原因による経済不況により、100年に一度と言われている経済、雇用の悪化が続いています。我が町や

近隣の企業も大変な状況です。そういった中で20年度の納税状況と19年度と比較した滞納状況と、それに伴う考えの上での予算措置だと思いが、今日の経済状況にあっては雇用対策が重要であり、21年度の雇用対策事業内容と予算について説明したい。

A 町長

議員からお話ありましたように、アメリカに端を発した金融危機から、全世界へ広がる経済危機となつてしまいました。国内では派遣切り、期間工切りなど、更にはリストラが正社員にも及ぶなど雇用不安が増大しているところとです。

そのような中で議員が心配されているように、柳津町の税収、滞納の状況が重要となってきます。町税には19年度の2月末での金額は3億8千万円であり、徴収率は85%です。また20年度の2月末での金額は3億6千万円で、徴収率84%

平成21年度の予算については、当初予算比で20年度より2千2百万円少ない3億8千1百万円を予定しており、減額のものには町民税の法人税割額、固定資産税の償却資産分の減収分及び町たばこ税の減収分です。

次に21年度における雇用対策ですが、先に予算議決いただいた2次補正予算について、翌年度に使用できるように「繰越明許費」を設定させていただきます。地元の事業者が対応できる工事を中心に計上したところです。

また21年度当初予算でも、緊急雇用創出事業の直接雇用分として430万円を計上しました。これは、公共施設の清掃、町道や林道の側溝土砂あげ、法面の木の伐採等の仕事に従事していただくこととしています。さらに生産意欲向上のために、転作達成者に対し、米作付面積10aあたり1万円の補助、側溝整備事業、防火水槽整備事業など建設業者を通じて雇用が促

一般質問

進されるよう、雇用対策事業を計上しました。今後、国の対策状況を的確に捉えながら臨機応変に対応していきたいと考えています。

Q 農林業への対策は？

近來農業は片隅に追いやられ、政治の上では重要視する発言とさらにはその状態が続いているように思われますが、経済不況や雇用不安な中、農林業が少し注目を集めています。そんな中で我が町として100年に一度と言われている経済状況の中で農林業をどのように位置づけ、どのように振興して雇用と結びつけて行こうとしているかを伺いたい。

ですが、それについて親子代の半分を補助する対策を取って実際の姿を見ることが最も重要であると思うが町長の考えを伺いたい。

A 町長

農業振興としては、水田等を有効活用して自給率向上に結びつく作物の需要に応じた生産拡大の推進を図るとともに、会津みどり農業協同組合と連携し生産調整推進事業により、生産調整達成者に水稲作付け面積により、全農家の所得向上へつなげて行きたいと考えています。このほか、振興作物の取り組みとして、アスパラ・トマト・きゅうり・インゲン等について、生産拡大を推進し更なる所得の向上、雇用に念頭に置き、活力ある農業を展開していきたいと考えております。また、中山間地域特有の高齢化、後継者不足も大きな課題となっており、農業関係団体と良く協議

Q 行政組織の見直しを！

行財政改革の名の下に財政、行政の両面からの改革が進められています。数年が経ち見直しを要する部分があると思います。その中での機構改革で三つの課の中で地域振興課があまりにも大きすぎると思う。町を支える柱を二つ「観光商工と

農業林業」を持ち、さらに農林土木、上下水道等を持つことは無理があると思う。現在の地域振興課の体制で仕事としてできること、商工観光、農業を発展させるということとは違うと思うが町長の考えを伺いたい。

A 町長

平成17年度に実施した組織の改革は、将来の職員人数を70人体制とするにあたり、実務を担当する職員を削減するのではなく、まず仕事を監督する管理職の人員を削減し、それぞれの業務への影響

を極力抑えたいという思いが多いたるところです。いで大きい課の制度を採用したものです。また、土木水道の業務を受け持つ年間の業務でも想定外の業務、あるいはイベントの対応などもスムーズに、臨機応変に対応できるように、組織改革の体制を整えるよう大課制の態勢を整えたいと思います。今後、近隣町村の動向を見てこの組織改革を検証しながら、より良い組織づく



西山温泉山村公園せいざん荘



10番 田崎 為浩議員

○町長の政治姿勢
○情報公開と説明責任
○ごみ減量化

Q 公約に対する認識は？

町長は2期目の2年目が終わろうとしているが、公約である、「個性のあるまち」「安全で安心なまち」「にぎわいのあるまち」「活力のあるまち」「人が輝くまち」「美しいまち」に対し、どれだけ具現化させていると受け止めているのか？

そして、今後、どのような課題を掲げ、克服していくつもりなのか、その認識を伺います。

A 町長

私が町長に就任した1期目には少子化対策、高齢者の健康づくり対策として何よりも町民が安心、安全に生活できる環境づくりを進めてきました。

2期目の町政も多くの町民のご支持により担当させていただき、継続の事業または新たな事業への取り組み等一定の成果が上がっていると考えています。

今後は、今まで実施し

てきた各種の重点事業を完成することを最重要視すると共に、平成21年は「健やかな町」、「安心安全な町」、「協働の町」を重点目標に掲げ町民の幸せのために誠心誠意努力を続けていきたいと考えています。

Q 会議の公開を！

「情報公開条例」が制定されています。これにより、住民の行政参加を促進し、より一層公正で開かれた行政を目指そうとするものですが、その中で最も大切なポイントが、「情報共有」という考え方であると思います。

この「情報共有」を推進する効果的な方法が、「町の仕事に関するあらゆる会議を公開する」とだと思えます。町の意志決定の過程を明らかにすることにより、町の仕事の内容が町民に理解され、結果的に「行政評価」にもつながるからです。

町民に「まちづくり」に参加する権利を行使して

A 町長

会議を公開することによって議論が活発となり町民の意見が多く反映されるならば大いに進めるべき手法と考えます。しかし、意図とは逆に公開することによって自由な意見が発言されない状況も想定されます。

情報共有のためにも現在進めている行政評価制度は、町民と行政が同じ資料、情報で議論ができる最良のもので、この行政評価制度により、町政参加の議論が活発となり、住みよい町づくりのために多くの町民が参加できるような仕組みの構築を図っていく所存です。

Q ごみ減量化の啓発を！

柳津町が広域市町村圏整備組合に負担する「衛生費負担金」は19年度2081万円・20年度19

20万円・21年度1920万円とほぼ横ばいで推移していますが、「混ぜればごみ・分ければ資源」とおり、その取り組み次第では、まだまだ減量化が可能です。地球温暖化やエネルギー問題が顕著化しているいま、より一層の啓発運動を実施し、減量化・資源化を図るべきと考えます。

また、環境教育という観点から、「ペットボトルのキャップで世界の子どもたちにフクチンをとどけよう」運動に参加することも意味、地域活性化にも寄与するものと考えます。町長の答弁を求めます。

町広報紙などで啓発活動を進め、地区住民の理解と協力を得て、分別収集の徹底と推進を図っていく所存です。

A 町長

ごみの減量化は、住民・

環境教育として、過去に西山小学校で空き缶のタブを収集して車いすを寄贈した経緯があります。また現在は柳津小・中学校で車いすを寄贈する目的で空き缶の収集を実施しています。



ごみ収集車



1番 横田 善郎議員

○国の景気対策予算に対する町の対応
○環境に優しい町づくり

Q 景気対策の内容は？

世界同時不況は地方の産業にも大きな影響を及ぼしています。国はこの対策に地方を重視した政策を1次・2次補正予算・21年度当初予算さらに21年度の補正予算を検討しています。

これは地方にとって考え方によっては地域経済を立直すチャンスでもあります。町では国の施策にどのように対応したのか、個々の事例と現在の状況に鑑み観光農林業を中心とした地域産業の振興策を町単独事業も含めて伺います。

A 町長

国の景気対策により、1次補正で1、227万2千円、2次補正で1億4、114万1千円が町に交付されます。1次補正では低公害バスの購入、2次補正では町振興計画に計上した事業の繰上施行、道路施設の維持修繕工事、公共施

設の塗装工事など、地元業者が対応できる工事を中心に計画しました。また21年度予算では、雇用対策として緊急雇用創出事業賃金、社会教育指導員賃金など、産業の振興対策として生産調整推進事業補助金、ライスセンターの拡充事業補助金、農用地整備事業補助金の増額など、また柳津福満商品券の発行への補助、地上デジタル放送の受信機の町内商店からの購入補助、丑寅まつり事業への補助など地元経済が活性化する事業を中心として予算に計上しました。

Q 環境に優しい取り組みを！

国は温室効果ガス削減を世界に公約し、景気対策に結びつけようとしており、地方自治体にも削減計画を求めてくると思います。町は大規模な地熱発電所もあり、柳津・西山温泉の新源泉の確保による加温熱量の削減、低燃費車の購入、エコ農

業など取り組んでいます。この努力をもつとPRし、観光地として新たな削減計画に取り組みべきだと思います。環境に優しい町づくりの観点から町長の総体な考えと次の5点について見解を伺います。

- ①、急勾配の小河川に小水力発電所の設置の可能性はないのか、太陽光発電や農林業とタイアップしたバイオマスなど新たな計画はないか、
- ②、有機質肥料の活用による体系的農業に対する援助の考えはないか、
- ③、森林整備を目的とした薪、木質ペレット、木炭などの普及を図る計画はないか、
- ④、低年式の庁車の低燃費車への早期更新や学校など公共施設の効率的な冷暖房への改修計画はないか、
- ⑤、遠距離通勤者の町内住居確保や近郊通勤者のノーマイカー、効率的な庁車運行、町民の意識向上活動を役場が率先して取り組む考えはないか。

A 町長

温室効果ガス削減は国全体の課題ですが、国民一人一人が取り組みなければならぬ問題であり、自治体に課せられた課題は大きなものがあります。昨年2月に策定した柳津町地域新エネルギービジョンはその対策の一つです。

①太陽光発電及び太陽熱利用は、21年度予算に取り込む世帯への補助金を計上しています。
②化学肥料の削減と有機質肥料の活用は大変重要ですが、作付分への助成の中で対応をしていたり、成の中で対応をしてきたり、だきたいと考えています。
③山の再生への取り組みとして間伐材等を利用した木質ペレット等の利用促進を検討しています。
④庁車の更新は、低排出ガス車やハイブリッド自動車率を率先して導入していきたい考えです。

改修計画は、エネルギー消費効率の優れた機器を導入しつつ、太陽光発電システムなどの導入により、効率的かつ環境に配

慮した改修を進めていく考えです。
⑤通勤者の住宅確保として21年度から取り組む一戸建て及び集合住宅の建設計画があります。近郊通勤者のノーマイカーは、以前毎月バス利用促進デーとして職員の利用に利用していた経過がありますが、勤務時間の変更などにより利用が困難となっています。

環境に優しい取り組みを役場として率先して取り組み、町民の取り組みのモデルになるように今後とも努力をしていきたいと思っております。



郡山布引高原風力発電所（新エネ施設見学会）



6番 小林 功議員

○情報の公開と共有化
○柳津町における地域コミュニティ

Q 情報公開・共有化を！

町は町民に対して、町民の個人情報や法令等で開示を許されない情報を除いて、積極的に行政情報を公開し説明する責任があります。町民にとって町の政策や施策の必要性、合理性や優先順位を判断する材料は、この開示された行政情報しかありません。

さらにこの情報を町と町民が共有し、議論を積み重ねて、議論を尽くすことをしなければ相互の信頼関係を築くことができないと考えます。この情報の公開と共有こそ町長がかかげる「すこやか、安全安心、協働」のまちづくりの出発点となるはずで、そこで、町長の「情報公開とその共有化」に対する認識と町の現状、今後の取り組みについて伺います。

A 町長

柳津町情報公開条例に

より、個人情報などの一部を除き町の公文書はすべて公開することとされています。条例の趣旨は情報の開示請求を待つのではなくて積極的に町から情報を発信し、町民の町政参加を促すことが目的であると認識しています。町民の町政参加を促すためには、同じ情報を同じ尺度で、同じ舞台で話し合いをすることが重要であると考えています。このため、今年度より取り組んでいる行政評価が最も有効な手段と考えています。なぜならば、行政側の情報を積極的に公開し、住民と同じ目線で問題共有していくことが町づくりを進める上で何より大事な根幹であると考えているからです。行政評価は事務事業や施策に対する評価とその内容や課題等の公表を通じて、住民がまず知ることを目指しています。なぜ公金を投入して実施するのか、その事業の目的、効果、予算配分などについて、目的の妥当性、有効性、公平性、効率性の

四つの観点から明かにしようとするものです。どの目的を達成するためにどんな施策展開をしていくかをわかりやすく伝えていくことが行政の住民参加に直結するものであり、情報の公開と共有でこだわらるべき点であると考えています。このような試みが町のあらゆる施策に広がり、住民と行政が協働していく流れとしていくことが何よりも重要であると考えています。行政が果たすべき役割、説明の責任そのものと考えています。

Q コミュニティの再生を！

過疎化や高齢化が急激に進む集落では、地域のコミュニティが衰退し集落としての機能が失われていくことが懸念されています。

この地域コミュニティが果たす機能は、隣近所が助け合いながら地域の安全安心や伝統文化を守っていくことにあります。地域コミュニティの衰退

は、地域の力の低下であり、町としても重大な問題と考えますが、今後の取り組みについてお伺いします。

A 町長

全国的に過疎地域等に所在する集落では著しい人口減少で維持が困難な集落が増加し、生活扶助機能の低下、生活交通の不足、空き家の増加など、安心安全にかかわる問題が深刻化しています。当然でも高齢化の進んだ地区をはじめとしてこれまで行ってきた行政区長の選出や協働作業が高齢化によって困難となつていくなど集落機能の維持に

問題は生じてきている状況です。こうした中、昨年4月に行政区長さんに対し地区の実態調査を行ったところ、10年後に集落機能が今より弱まると答えた区長さんが90%となりました。集落は地域コミュニティの形成する最小単位でもあることからその重要性は高いものと考えられています。今後将来、なお一層の人口減少、高齢化による担い手不足などが懸念されますので、道普請など共同作業、伝統行事の保全などさまざまな機能が維持していけるよう行政として支援をしていかなければならないと考えています。



情報公開の先進地、北海道ニセコ町で全世帯に配付してる町の予算説明書



5番 鈴木 吉信議員

○柳津町を通る県道の改良促進 ○西山地域の開発

Q 県道の早期改良を！

現在町には、山都柳津線、藤小椿線、飯谷大巻線、会津若松三島線、主要地方道柳津昭和線と多くの路線がありますが、まだ未改良部分が数多くあるのが現状です。現在各地区の区長さんが先頭になって、沿線の方々が促進協議会を設立し、県若松建設事務所、宮下土木事務所、または町に対し陳情を10数年に渡り行われていきます。今現在、国、県の財政の厳しさもありませんが、改良が進まないのが現状です。通学、生活にも不便をきたしており、今後町として、各地区の促進協議会と一緒に、今まで以上の早期改良を実現すべきと思うが今後の町の対応を伺いたいと思います。

A 町長

道路整備は地方の発展に必要不可欠ですが、議員の言うとおり主要地方道並びに一般県道には幅

員が狭く、屈曲して通行に危険な箇所が数多くあります。町では福島県への重点要望、会津総合開発協議会としての要望、また福島県議会の移動政調会に対する要望、隣接町村と結成している協議会の要望、そしてまた地区推進協議会と合同の要望等数多くの要望を行っています。

昨今、国、県の財政が厳しくなっており、国の補助事業においては事業の費用対効果がますます重要視されてきています。事業費に対する整備後の効果が数字であらわす必要があり、効果を事業費で割った数値が1・0を超えないと事業を実施することが困難となります。このため、県ではこの数字を上げるために地域での懇談会等を開催して経済効果を模索しているところですが、こうした国の補助事業を導入することが困難な箇所については、県の単独事業として限られた予算の中で比較的経費がかからない局部的な改良を実施しているところ

ですが、まだまだ未改良の箇所の改善が進んでいないのが事実です。安全安心の道づくりは町としても急務です。今後とも各地区の推進協議会並びに協議会がなくとも要望のある地区と一緒に国や県に対して強く働きかけをしていく所存です。

Q 西山地域の開発を！

現在西山地区には、地熱発電所がありますが、この発電所又は豊富な温泉を利用した開発が必要だと思っています。特に温泉プール等の施設の整備が地域の方々、又地区の開発協議会、区長会、老人会と多くの皆さんより出ていると聞いています。今現在柳津と旧西山との格差は無いというお話しもありますが、私はそう思っておりません。地域の多くの方々の意見と、いつもを重く受けとめ、せいざん荘地域の開発を進めるべきと思いますが町当局の今後の開発に対する考えを伺いたいと思います。

A 町長

西山地域の開発ですが、豊富な資源を活用した特色ある開発は地区の活性化や町発展の観点から必要と考えています。数年前、地区住民の方々より要望書が提出されたのも承知していますし、健康増進用のプール建設検討委員会から出された健康



県道柳津昭和線（大成沢地内）



3番 羽賀 弘議員

○柳津町に点在する教員宿舎
○行財政改革
(行政評価制度・人事評価制度)

Q 教員宿舎の状況は？

現在、本庁地区に2戸、支所地区に9戸、合計11戸の宿舎があるようですが、次の2点について伺います。

- ①現在の利用状況を所在地別に、その形状も含め伺います。
- ②現在、及び今後の管理体制を伺います。

A 町長

①利用状況、その形状も含めてということですが、一つは柳津字上村道上地内に木造1棟2戸の平屋建てで、1戸が空き家になっていました。それから、砂子原長坂地内に鉄筋コンクリート一部木造の二階建て住宅で3棟6戸ありますが、2戸が空き家となっています。

次に、砂子原居平地内に木造2戸の平屋住宅が空き家となっています。最後に、久保田字半坂地内に木造一戸建ての平屋住宅が空き家となっております。現在、11戸のうち

6戸が空き家となっております。

②管理体制ですが、現在空き家は夏休みに清掃を行っています。またその周辺の除草、雪囲い、除雪等も行っていきます。

今後ですが、現在西山地区は昔と違い通勤範囲になっていきます。若松等からも通勤しているため、西山地区も入る方が多くなることは見込めません。そういう状況から公営住宅への移管や、場合によっては、取り壊しも考えなければならぬと思います。これは入居状況により、今後検討していきたいと思っています。

Q 行政評価導入理由は？

①行政評価制度を導入・推進するに当たって、町民の皆さんが希望・要望する事業の廃止、縮小というNOを突きつけなければならぬ事態も考えられますが、それでも現在、行政評価制度を導入しなければならぬ理由を伺います。

各先進事例を総合的に判断して行政評価、人事評価による行政改革を行いたいと決断したところで

A 町長

①平成16年9月に両沼5町村合併協議会が解散したことにより、当面、町単独での効率化を図らなければならぬという手法の変更が求められました。

これを受け、町では行政改革大綱を策定し、町単独での行政改革を行うように決定して進めてきました。この行政改革の手法の一つとして行政評価システムを導入することとし、平成19年度から講演会、研修会を実施してきました。

各先進事例を総合的に判断して行政評価、人事評価による行政改革を行いたいと決断したところで

②人事評価制度を導入・推進するには、人材育成が必要不可欠な要件であると考えますが、そのために現在どのようなプログラムを遂行しているのか、また今後どのような計画を予定しているのかを伺います。

町のすべての事務事業はこの事務事業評価を受けるため、一部の住民の要求、要望が実施できないことも想定されます。しかし多くの住民の要望する事業は町にとって必要な施策であり、活性化、経済の発展に必要な事業ですので、必要な事務事業は正しく評価されるものと思っています。

②人材育成のために現在行っているプログラムは、福島市にあるふくしま自治研修センターによる研修が主なものです。これは年齢別、職位別に講習を受けるよう計画的に実施しています。また、法制執務、政策形成研修など、部門別の研修も準備されています。



長坂教員住宅

委員会レポート

委員会レポート

産業厚生常任委員会

4月28日に町内の現地調査を実施しました。

参加者は、産業厚生常任委員4人、町民課長、保育所長、地域振興課観光商工班長、建設班長、議会事務局長の計9人です。

①源泉のポンプが24時間回っている状態で、電

気代が掛かる。この部分は節約できないので、せいざん荘の委託料を適正な金額に見直すべきではないか。

②沢中、高森間は生活に必要な区間であるので、町当局には改良努力してほしい。

③大規模林道は今年予算がつかなかった。残り2・5kmの早期完成を望む。出来ている箇所

の管理も必要ではないか。

- ① 西山温泉新源泉
- ② 大成沢五畳敷線(四ツ谷地内)
- ③ 大規模林道
- ④ 西山診療所(外壁)
- ⑤ 西山保育所
- ⑥ 柳津保育所
- ⑦ 芝倉林道(芝倉側)
- ⑧ 町営住宅計画現地
- ⑨ 桐ヶ丘桜植栽地
- ⑩ 下大平停車場線
- ⑪ 一戸建住宅建設予定地
- ⑫ 森林公園
- ⑬ 桜つつみ現地

調査結果及び意見は次



西山温泉新源泉



桐ヶ丘桜植栽地

- ④ 施工業者と使用材料、工法等十分に打ち合わせをして、再び外壁が崩れるようなことのないようにしてほしい。
- ⑤ 人口の舗装、坂の側溝のふたの入れ替えなど対応した方がよい。屋根の雪崩の安全対策をすべきである。
- ⑥ 保育時間の延長を検討しているが、人員配置を適切に行ってほしい。
- ⑦ 災害箇所の復旧が必要である。枯れ木が目立ち何本も倒れているので調査の上、処分すべきではないか。
- ⑧ 用地等に対しては十分に検討の上、実施すること。議会に早め
- ⑨ 日本桜の会から桜をもらって植えてあるが、市民農園にする予定であった箇所なので経過については問題である。地すべりの心配はないと認められる。



西山小学校

総務文教常任委員会

4月30日に町内の現地調査を実施しました。

参加者は、総務文教常

⑩農協の石倉を購入し取り壊す際には、石を売

⑪建設場所は借り手のことを考え慎重に検討すること。

⑬桜の植え方は千鳥植えが良いのではないか。

⑤海洋センターグラウンド管理棟

⑥麻生旧公民館

⑦移動通信施設(大野地区)

⑧細越下平集会所



柳津中学校

- ⑨ 役場庁舎跡地
調査結果及び意見は次のとおりです。
- ①②③④ 学校関係は小中連携が実のあるようにしてほしい。
- ⑤ 管理棟の女子トイレをどうするか意見を集めて検討してほしい。
- ⑥ 計画どおり取り壊すべし。
- ⑦⑧ 計画どおり竣工していることを確認。
- ⑨ 町民体育館の安全対策が必要である。跡地の有効利用してほしい。公共施設として役場で

使用道がないか検討したり、町民に公募してアイデアを募るなどしてはどうか。

お詫びと訂正

議会だより第117号に間違いがありましたので、お詫びして訂正いたします。
(訂正箇所)

4ページ、一番下の段、12行目、
誤「…広域財団法人」

正「…公益財団法人」

去る3月31日に前議長、鈴木明氏が急逝されたことに伴い、4月20日に議長の選挙を行い、田崎為浩議員が議長に当選しました。このため総務文教常任委員長に小林功議員、同副委員長に横田善郎議員を選任しました。

尚、常任委員会等の構成は下記のとおりです。

柳津町議会常任委員会等構成名簿（平成21年4月20日 現在）

議 長	田崎 為浩		
副 議 長	磯部 静雄		
委員会名	総務文教常任委員会	産業厚生常任委員会	議会運営委員会
委員長	小林 功	荒明 正一	伊藤 毅
副委員長	横田 善郎	鈴木 吉信	菊地 正
委 員	伊藤 毅	菊地 正	荒明 正一
	田崎 為浩	羽賀 弘	小林 功
		磯部 静雄	

(議会広報編集委員は総務文教常任委員会の委員が兼任する)

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会の議員	田崎 為浩
-----------------------	-------

柳津町監査委員(議会選出の議員)	横田 善郎
------------------	-------

【広報編集委員】
(総務文教常任委員)

- 委員長 小林 功
- 副委員長 横田 善郎
- 委員 伊藤 毅
- 委員 田崎 為浩

お知らせ

第2回定例会は、6月17日から19日の予定です。皆さん気軽に傍聴においで下さい。